

4年に1度の統一地方選が
始まった。「地方自治は民
主義の学校」といわれる担
い手を選ぶ大事な選挙だ。

ところが残念なことに有権
者の関心は高くない。地方議
員のなり手そのものがない
。今回も無投票当選者がけ
つこな数にのぼりそうだ。
低投票率も懸念される。

なぜだろうか。わざわざ
投票にいかなくても世の中
は動いている。そもそもわれ
われの音が政治に届く風が
ない。だから、かかわりたく
とも、かかわれない。そこで
知らぬ顔の半兵衛を決めこ
む。そんな思いにちがいない。

ふりがぶつたい方をすれ
ば、民主主義の機能不全とい
うことになる。周辺の専制主
義国家のような道を選びたく
ないのなら、国、地方をつづ
じて多くの人たちが関与しな
がら、いろんな意見がきちん
と反映するよう政治を立て直
していくしかない。それには
どうしたらよいのだろうか。

まず取りあげたいのが経済
同友会の「未来選択会議」で
ある。これからの日本をどう
していくのかをみんなを考え
ちつと2020年9月から、
世代や職種をこえて自由な議
論をかさねている集まりだ。

3月6日に都内で開いた会
合では「望ましい社会的な合
意形成のあり方」をテーマに
意見交換した。そこで参考に
なるらたつの提言があった。

ひとつは同志社大学の吉田
徹教授が提唱した「くじ引き
民主主義」だ。つまるところ
ない議会制民主主義の穴を
どう埋めるのかといつながで
出してきたアイデアである。

世論調査の無作為抽出と同
じように代表者をくじ引きで

熟議民主主義への挑戦

※ 2/27

「くじ引き民主主義」の主な例

市民による決議・市民への諮問

- ① 市民会議(アイルランド・カナダ)
- ② 市民パネル(フランス・ポーランド・英国・米国)
- ③ コンセンサス会議(オーストリア・デンマーク・ノルウェー)

市民の意見

- ① G1000(ベルギー・オランダ・スペイン)
- ② 市民評議会(オーストリア・ドイツ)
- ③ 討論型世論調査(アルゼンチン・イタリア・日本・韓国)

常設の諮問評議会

- ① 東ベルギーモデル(ベルギー)
- ② 市民評議会(スペイン)

(注) 吉田徹著『くじ引き民主主義』(光文社新書)から引用



NIRA総合研究開発機構が都内で開いたフォーラム(2月4日)

政治を立て直すために

選び、政治家に代わってさま
ざまな課題や政策について話
し合い、方針を定す。政党や
政治家が考えるのは目先の選
挙のことばかりで、中長期的
な課題に本気で取り組むこと
しないのを怠すねらいた。

吉田教授によると、アイス
ランドの憲法改正、フランス
の気候変動市民会議などでい
くつもの実践例がある。日本
でも自治体で気候変動がらみ
の取り組みなど、じわじわと
広がっている。

討論・議論をつづけて参加
者が自らの意見を修正しなが
ら合意を形成、それを現実政
治につけていくわけだ。最
近しばしば使われる政治学用
語にならば熟議民主主義の
ひとつのかたちである。

もうひとつは日本若者協
会の室橋祐貴代表理事の提言
だ。若い人たちの声を政治に

反映させることをめざし活動
しているメンバーである。

求めたのが政党に若者との
意見交換の場としての「未来
世代委員会」の設置だ。将来
世代に大きな影響を及ぼす問
題をはじめ、彼らの声が政党
にしっかりと伝わるようにす
る目的だ。若者団体の代表者
と議員による定期的な話し合
いを心がける。

若者の考え方を現実政治に
常に注入し、政治がシルバー
民主主義に流れるのを防ぐね
らいがありそうだ。

次に取りあげたいのはN
IRA総合研究開発機構の取
組みだ。2月4日、都内で「な
ぜ、人々の声は政府に届か
ないのか」と銘打ったフォー
ラムを開いた。問題意識は経済
同友会と同じだ。全体討議の

あとの「熟議民主政治」の分
科会では、具体例の紹介があ
った。

ひとつ目は兵庫県加古川市
の試みだ。市は、市民参加型
で合意を形成するための共通
の場をもつけた。バルセロナ
で開発された、カタルニャ
語で決定を意味する「テシテ
イム」という仕組みだ。

オンラインでも対面でも自
由に意見をいえ、それに対す
る意見をのやりとりも見る
ことができる。加古川駅に近
い河川敷の利用計画の作成な
どでこのやり方を採用してい
るという。

市民の声が行政に届くよう
にするとともに、そこから議
論を発展させ、意見を修正し
つつ合意を形づくっていくの
をめざす。SNS(交流サイ
ト)時代の地方自治の新しい
あり方の模索だ。

欧州、大規模スト頻発

フランス 年金改革「生活困窮」 ドイツ 鉄道や空路スト



6日、フランスでは政府の年金改革に反対するストやデモが全土で広がった（パリ）＝ロイター

50代の学校職員の女性は「年金改革は労働条件の後退につながる」と訴える。物価高に苦しみ労働者は年金改革で生活がさらに困難すると反発す

る。労働組合は13日にも大規模ストを予定する。ドイツでは3月27日に過去30年で最大規模のストが起きた。10・5%の賃上げを求める統一サー

物価高、賃金伸びず

ビス産業労働組合（ベルダイ）と鉄道・運輸労働組合（EVG）が連携し、鉄道職員ら30万人以上に参加を呼びかけた。高速鉄道「TGV」が運休し、フランクフルト空港の発着便が欠航になった。英国でも鉄道職員や看護師らのストが頻発する。4月も多くの労組がストを計画し、博物館や空港職員、医師や教員まで職種は多岐におよぶ。ストの主因は記録的なインフレだ。ユーロ圏の3月の消費者物価の伸び率は前年同月比6・9%。直近の米国（6・0%）や日本（3・3%）を上回る。インフレの質の变化も大きい。ユーロ圏のエネルギー価格は約2年ぶり

に下落に転じたが、食品などの上昇率は15%を超える。食品の値上がりは低所得者ほど負担が重く生活不安に直結する。新型コロナウイルス危機や人手不足も労働者の不満に拍車をかけた。ユーロ圏の失業率は2月に6・6%と過去最低水準が続く。労働者には人手不足で労働時間が増えたのに、賃金が抑えられてきたとの思いが強い。第一生命経済研究所の田中理・首席エコノミストは「欧州には財政が厳しい国が多く、民間部門に比べて公的部門の賃金の伸びが抑制されてきた」と指摘する。賃上げの機運は高まっ

てはいる。ドイツポストは平均11・5%の賃上げを決めた。仏電力公社EDFは4・6%の賃上げで労使が合意した。だが、賃金の伸びが物価に追いついていないのが実情だ。ドイツの実質所得指数はマイナス3・7%と米金融危機後で最大規模の落ち込みだ。

欧州中央銀行（ECB）は23年もユーロ圏の物価上昇率が5・3%に高止まりすると予測する。賃上げ機運が「需要拡大を逸して物価を即座に押し上げる」（中銀関係者）との見方もある。（ベルリン＝南毅郎、パリ＝北松田香、ロンドン＝江瀬智弘）

前庭り 日経を

ふたつ目は、社会保障の成
功例とされた介護保険の制度
づくりである。

役所の審議会だけではなく、
識者による長期的な視点
からの検討。市民や女性、
地方自治体の有志による議
論。そして政党による意見の
集約。問題解決にむけた話し
合いの場が複線型で整ったの
がポイントだったといつ。

そうした流れを加速させた
背景には、何らかの対策をま
とめないと自民党政権の根っ
こがゆるぐとの緊張感があっ
たことも忘れてはならない。

われわれが手にしている議
会制民主主義は、今ここに
いる有権者の利害を調整する
のが主な目的だ。将来世代の
ことまでおもんばかって意思決
定するものにはなりにくい。

世の中が大きく変わるこ
としているとき、なぜ自分た
らの声や思いが政治に届か
ないのか。だれも感じる歯が
ゆえだ。「くじ引き民主主義」
はそれを補完する一案となる
にちがいない。

若者を巻き込みSNSも活
用しつつ、議論し合意形成す
る場をもつための工夫も
必要になる。

まだ生まれていない将来世
代になったと想像して、現在
の政策を決定・評価できるか
がカギだ。それを「フューチャ
ー・デザイン」といふ専門
用語で言いあらわすかどうか
は別にして、妻は子や孫、曾
孫の身になって考えてみるこ
とだろつ。

今だけの頭数による民主主
義でなく、将来から今をみる
民主主義へ。統一地方選の機
会に、経済同友会やNIRA
の問題提起を受けとめなが
ら、政治と向きあいたい。

何をもって「異次元」と言えるのだろうか。

統計を取り始めてから過去最低の出生数になり、岸田政権が掲げたのは「異次元の少子化対策」。柱の一つは児童手当の拡充であり、その財源を巡る議論も注視しているが、もっとも気になるのはそもそもこの対策によって子どもを産み、育てたい社会となるかどうかだ。というのも、発表された対策案ではこれまでの次元から抜け出しているように今のところ思えないからだ。

先月、私は「母は死ねない」（筑摩書房）という20人近くの母たちを描いたノンフィクションを刊行した。彼女らの抱える課題はあまりに多様だ。精子提供により子どもをもつことを決断した母や、特別養子縁組で親子になった家族、同

岸田政権の少子化対策

性カップルによる子育ての性カプルの形は、登場する母と子の形は、政府の考える家族像からは外れるかもしれない。政府が推進してきた少子化対策には、3世代同居や近居などもあった。それは政府が考える家庭像の一端を表しているようにも思えるが、現在の家族の形は多様化し、変化し続けている。さ

さまざまな家族のあり方に目を向けることが少子化対策には必要ではないか。

だが、そういう家族は例外的だろう、という反論もあるかもしれない。しかし一見、「普通」の家族に見えても、子育てに大きな葛藤を抱える人も少なくない。

「かくあるべし」を白紙に

い。その一つが母親に向ける社会的視線だ。この社会にはいまだ「あるべき母親像」というものが存在する。男性の育児参加が当たり前という時代になっても、主に子育てを担うのは母親であるはずだ、という価値観は根強くはびこっている。しかも、それは外からの視線だけではなく、同じ母親から向けられる場合もある。

「かくあるべし」という視線の存在があることもある。例えば、仕事で忙しい母親が、手作りの料理ではなく、時に冷凍食品を子どもに与えることが批判する母親もいる。丁寧な料理を作るのは良いことだろうが、そもそもの日だってある。このような批判をする人もまた、社会からの視線を内面化している場合もある。

このような「かくあるべし」という視線の存在があることもある。例えば、仕事で忙しい母親が、手作りの料理ではなく、時に冷凍食品を子どもに与えることが批判する母親もいる。丁寧な料理を作るのは良いことだろうが、そもそもの日だってある。このような批判をする人もまた、社会からの視線を内面化している場合もある。

一方、4月に誕生した子ども家庭庁は「結婚支援コ



—内藤絵美撮影

ンシエルジュ」を設置すると発表した。結婚を望む人を後押しする取り組みは評価したいが、そもそも結婚と出産は結びつかなければならぬのか。そのような価値観に縛られていなければ、さらに言えば、障害や病気があっても生きやすい社会であ

チャットGPT 政府も活用検討

4/12

行政負担軽減に期待

政府は人工知能（AI）を使った対話型ソフト「チャットGPT」に関し、国会審判など行政分野での活

毎日4/12

用を検討する。文章の作成をはじめとした業務に役立て、職員負担を軽減できるこの期待があるためだ。ただ、不適切なデータ収集などの警戒感も強く、導入はこうした懸念の払拭が前提となる。

河野太郎デジタル相は7日の記者会見で、チャットGPTを中央省庁での文書作成に生かせるかどうか検討する考えを示した。データの取り扱いなどに課題はあるとしながらも「役に立

つ部分は多く、懸念点がクリアされれば考えたい」と述べた。

西村康稔経済産業相も11日、「国家公務員の業務負担を軽減するための活用の可能性は追求したい」と指摘し、国会審判の作成を例示した。一方「著作権やセキュリティの確保も重要な課題だ」とした。

急速に進化するAIへの対応は、4月29、30日に群馬県高崎市で開催予定の主要7カ国（G7）デジタル・技術相会合でも重要なテーマとなる。日本は議長国として、AIの有用性やリスクに関する議論を主導する考えだ。

チャットGPT

農水省が活用へ

マニュアル更新など

農林水産省は月内にも

対話型人工知能（AI）

「ChatGPT（チャ

ットGPT）」を一部業

務で活用し始める。野村

哲郎農相が18日の閣議後の記者会見で言及した。情報流出のおそれなどがあるため、まずは公益済みの情報のみを扱う。想定している用途は、行政手続きの申請時に使

アル文書の書き換えだ。これまでサイトの機能追加時や更新時に職員がマニュアルを改定していた。チャットGPTを使って文章を分かりやすく書き換え、業務効率化につなげる。

日経4/19

論文利用へ警告 思考力低下懸念

「チャットGPT」など人工知能(AI)を使った対話型ソフトを巡り、東大や上智大など一部大学で学生のレポートや論文作成での利用に注意を促す動きが出ている。著作権や誤情報への警告にとどまらず「使用を認めない」と明示するケースも。一方で情報ツールとして使いこなすために授業での活用を検討する大学が登場している。

チャットGPTは米新興企業オープンAIが開発。インターネット上の膨大なデータを学習し、利用者の求めに応じ違和感のない文章を生成する。生産性向上の期待がある一方、不正確な答えや思考力低下への懸念が指摘されているため、教育現場で活用の在り方を模索している実態が浮かんた。

東大は3日、学内向けサイトにチャットGPTや、画像が生成できる他のAIなどに関する頁解を載せた。「レポートについては、学生本人が作成することを前提としている」と強調し、教員側はヒアリングや筆記試験を組み

対話型AI、大学が規制

合わせて本人が作成したものかどうか確認する必要があるとした。

ホームページで留意事項をまとめた東北大は「AIの利用を完全に排除することは現実的ではない」としつつ、AIのデータに第三者の著作物が含まれていれば著作権侵害の恐れがあると指摘。上智大は、レポートや論文について「使用を認めない」とする文書を示して利用禁止を明確化し、使用が発覚すれば厳格な対応を行うとした。

京大の湊長博学長は7日の入学式で「AIによる文章作成には明らかな誤情報が含まれるリスクがある」と学生に警鐘を鳴らし「しっかりとした文章を書くことは精神力と思考力を鍛える」と呼びかけた。

積極的に授業に取り入れようとするのは神戸市の甲南女子大。文学部メディア表現学科で、チャットGPTを活用して授業の進め方を考えるグループワークを計画している。担当の高尾俊介准教授は「話し合いの内容をAIで評価・発展させ、改善につなげたい」と説明する。また、文部科学省は学校現場に注意点や有効な活用法を示す考えで、本年度内にも学校での取り扱い指針を作成する。

東大学長「大学教育、経験学習が重要」

東京大学の入学式が12日、東京都千代田区の日本武道館で開かれた。新入生約3100人に向け、藤井輝夫学長が式辞を述べた。対話型AI「チャットGPT」について、米ノースイースタン大学長の書籍を引用し、「人工知能(AI)やロボットの技術の進化した時代の大学教育では、創造性を育む基盤として経験学習が重要である」と述べた。【野口麗子】